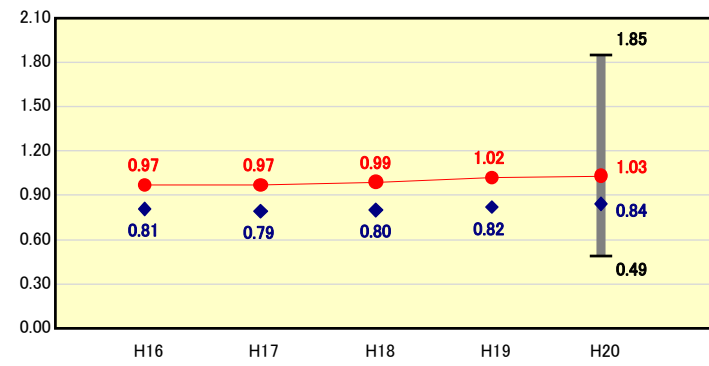


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

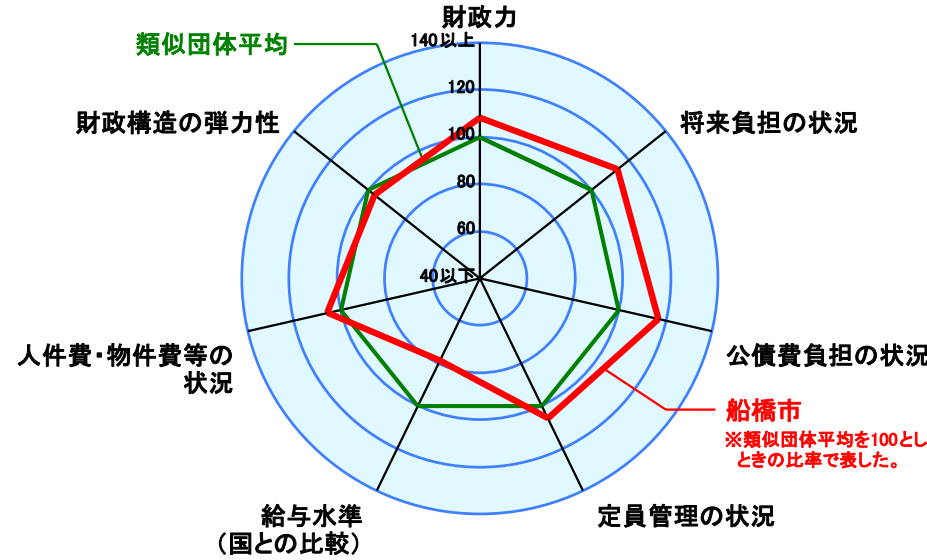
財政力指数 [1.03]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

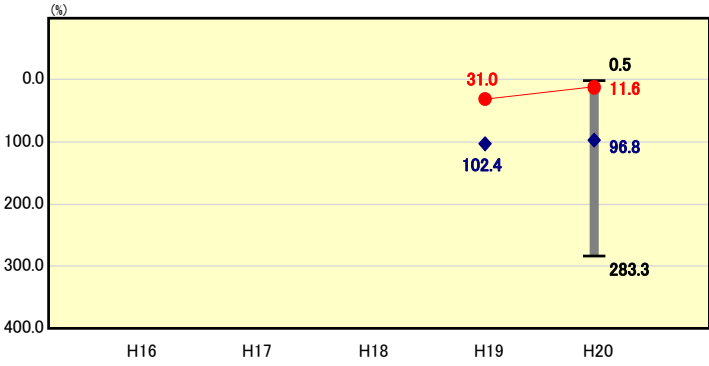
人口	590,943	人(H21.3.31現在)
面積	85.64	km ²
標準財政規模	100,895,273	千円
歳入総額	146,874,276	千円
歳出総額	141,090,684	千円
実質収支	5,128,618	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

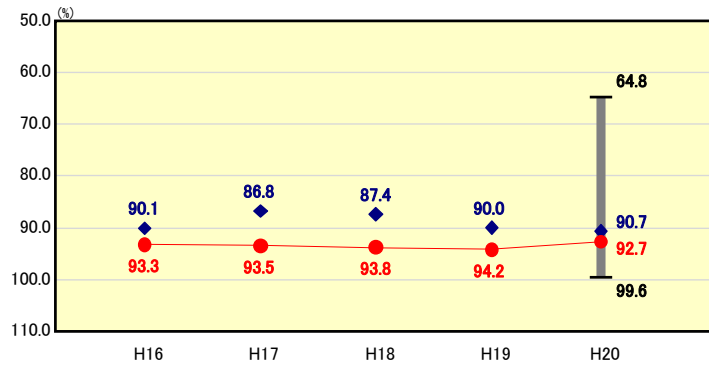
将来負担比率 [11.6%]



類似団体内順位 2/39
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7

財政構造の弾力性

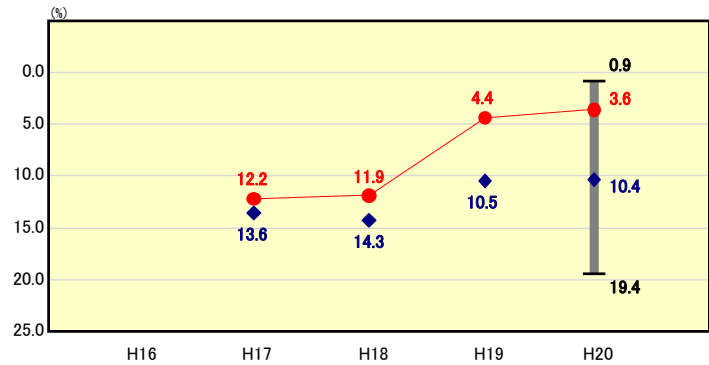
経常収支比率 [92.7%]



類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7

公債費負担の状況

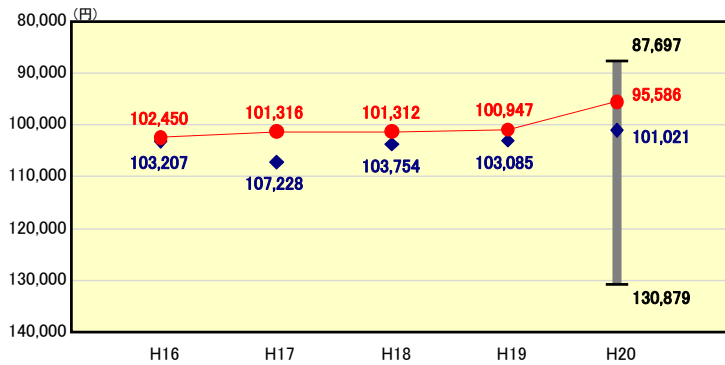
実質公債費比率 [3.6%]



類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1

人件費・物件費等の状況

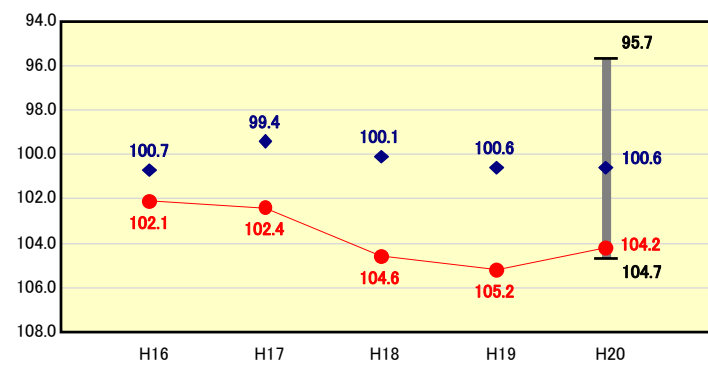
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,586円]



類似団体内順位 13/39
全国市町村平均 114.142
千葉県市町村平均 109.074

給与水準 (国との比較)

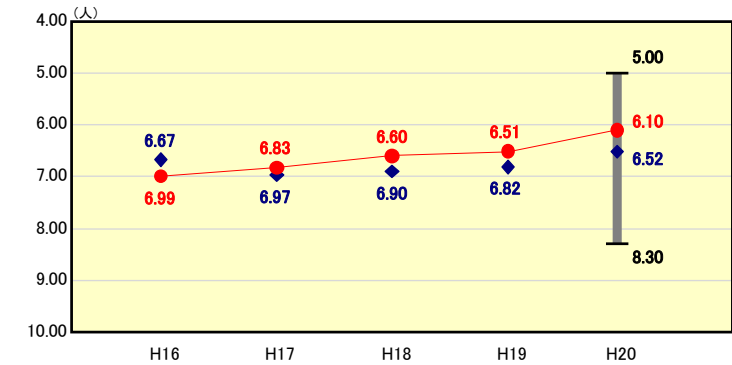
ラスパイレース指数 [104.2]



類似団体内順位 38/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.10人]



類似団体内順位 10/39
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均より0.19ポイント上回っている。平成20年度までは人口の増加、良好な経済状況などにより、市税等の収入が堅調に推移し、3年続けて基準財政需要額を基準財政収入額が上回っていることによる。

経常収支比率: 類似団体平均に比べ2.0ポイント高い92.7%となっているが、19年度に比べると1.5ポイント改善している。19年度までは人件費にかかる経常収支比率が類似団体で最も高い35.1%となっていたが、今年度は33.3%と1.8ポイント改善された。今後も、将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減、事務事業の見直しなどにより、経常収支比率の引き下げに努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べて5,435円少ない金額となっている。人件費については、19年度より3,612円少なくなっており、類似団体平均よりも865円少なくなっている。また、物件費等も依然として低い水準となっている。今後も適正な執行に努めていく。

ラスパイレース指数: 19年4月に本市が実施した給与構造改革が国に比べ1年遅れの導入のため、1年分の昇給効果により国との差が開いた。また、構造改革の経過措置の現給保障制度で、対象職員の半数を超える者が旧給料表の高い額を維持していること、若年層の早期登用を図ったこと等により数値が上昇した。これに対し、21年度より行政職給料表適用者の初任給を2号引き下げ、併せて昇格の抑制措置を行い、今後も引き続き給与全体の適正化に努めていく。

定員管理の適正度: 本市の総職員数は、ピーク時(H7)に比べ800人近く減少しており、人口1000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。しかし、保育園その他福祉施設、公民館その他社会教育施設、消防など、部門によっては類似団体との比較で職員数が多い分野もある。現在、集中改革プランにおいて、全職員の約7.4%にあたる350人の削減(平成17年4月~22年4月)を数値目標としており、非常勤・臨時職員の活用等による退職者の不補充、委託の実施などによりその目標達成を目指している。

実質公債費比率: 普通会計に属する地方債発行額が少なく、その償還に係る額(=公債費)は低く抑えられており、また、公営企業に係る公債費の償還財源として繰り出される額(準元利償還金)も前年と比べわずかに減少しているため、類似団体平均より6.8ポイント低くなっている。今後も引き続き後年度の財政負担を考慮し、地方債の発行抑制に努める。

将来負担の状況: 類似団体平均より85.2ポイント低く、類似団体内順位も2番目と適正な状況となっている。今後もこの数値を保てるように努めていく。